

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

妙高市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

新潟県妙高市

3 地域再生計画の区域

新潟県妙高市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、令和 2 年国勢調査において 30,383 人であり、本市が誕生した 20 年前（平成 17 年国勢調査時）の 37,831 人と比べて 80.3%の規模にまで縮小している。また、高齢化が年々進んでおり、令和 2 年国勢調査における高齢化率は 37.3% となっている。社人研が令和 5 年に発表した将来推計によれば、人口減少と高齢化の傾向は今後も続き、令和 32 年には人口が 16,190 人になり、高齢化率が 51.6%に達すると予測されている。【人口】

国勢調査における年齢 3 区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14 歳）は平成 17 年の 5,243 人から令和 2 年には 3,139 人に減る一方、老年人口（65 歳以上）は平成 17 年の 10,383 人から令和 2 年には 11,319 人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが予測されている。また、生産年齢人口（15～64 歳）も平成 17 年の 22,187 人から令和 2 年には 15,826 人にまで減っており、産業やコミュニティをはじめ、あらゆる分野で担い手不足が深刻化することは必至の状況である。【年齢 3 区分別の人口】

自然動態をみると、減少傾向が続いている上、年々その幅が大きくなってきており、令和 4 年において市町村合併以降最大となっている。年間出生数は令和 2 年に初めて 150 人を割り込み、令和 4 年には 119 人にまで落ち込んでいる。市町村合併後の平均では出生数は 208 人に対して死亡数が 486 人となっており、死亡数は出生数の 2 倍強で推移している。【総人口の自然動態】

社会動態をみると、平成 26 年には転出者（1064 人）が転入者（765 人）を大きく上回る社会減（▲299 人）であった。しかし、これまでの移住・定住支援策の拡充などにより、市内への転入者が増加し、令和 5 年には▲94 人の社会減となっており減少幅が、少なくなっている。

転出理由を見ると、20 歳から 40 歳までの若い世代が市外に職業や生活の拠点を求めて転出している傾向が続いている。また、学業や就職を理由に、10 歳代後半から 20 歳代前半の若者の転出が多い傾向となっている。【総人口の社会動態】

このまま人口減少が進めば、地域経済の縮小、後継者不足による産業の停滞、コミュニティの機能低下など様々な影響がもたらされ、市の存続自体が危ぶまれる状況になることが懸念されるため、人口減少の事実を受け止めた上で、若者・女性が魅力を感じて暮らし活躍できるような環境づくり・人づくりをはじめ、インバウンド需要の増加を捉えた農業や観光産業の高付加価値化、デジタル技術を活用した生産性向上や生活環境の改善、市内外の多様な主体との連携強化などの様々な課題に挑戦していかなければならない。【『地域の現状』の原因となる、地域の課題】

そこで、まちの将来像「みんなでつくる“自分の好きを選べるまち” 妙高」を掲げ、市民、コミュニティ、事業者、行政など多様な主体が力を結集し、自分に合った選択ができ、住みたい、子育てしたい、働きたいと思うまちをつくることで、若者等の定着・回帰、移住・定住を目指すともに、市民等の「共感」と「納得」を得ながら持続可能なまちづくりを進める。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。【『地域の課題』で分析した課題を解決するための取組】

- ・基本目標 1 みんなが安心して子育てができ、子どもたちがたくましく育つまち
- ・基本目標 2 みんなが個性と能力を発揮し、つながりを深め、共につくるまち
- ・基本目標 3 みんなが健康でいきいきと、支え合って住み続けられるまち
- ・基本目標 4 みんなで活力と魅力ある産業を育み、にぎわいと交流が生まれるまち
- ・基本目標 5 みんなで備え、助け合い、安全に安心して暮らせるまち
- ・基本目標 6 みんなで豊かな自然環境を守り、快適な生活がおくれるまち

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和11年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	イベント参加者数	98人	120人	基本目標 1
	成婚数	2 組	5 組	
	この地域で子育てをして いきたいと思っている人 の割合	98.4%	100%	
	出産・子育て支援の満足 度	83.1%	90.0%	
	育児への不安や心配が軽 減した人の割合	99.8%	100%	
	子育て広場の利用者数	4,731人	5,000人	
	ひばり園の利用者の満 足度	94.0%	100%	
	園運営(園の役割遂行)に 対する満足度	97.0%	100%	
	放課後児童クラブの利用 者の満足度	-	80.0%	
	ファミリー・サポート・セ ンター会員数	191人	250人	
	標準学力検査(CRT) と知 能検査の相関	-	小学校:10.0% 中学校:20.0%	
	デジタルドリルの活用率	30.0%	80.0%	
	妙高型イエナプラン教育 導入校数	1 校	10校	

	民間企業・地域人材等を 活用した教育活動数	-	50回	
	「自分にはよいところがある」「人の役に立つ人間になりたいと思う」と回答した児童生徒の割合	89.3%	100%	
	人権教育の実施校数	10校	10校	
	教育に係る経済的負担が軽減したと感じている保護者の割合	80.4%	90.0%	
	児童生徒が安全・安心に学習できていると感じている保護者の割合	79.0%	100%	
イ	地域運営組織の設立・運営数	4 組織	9 組織	基本目標 2
	全住民アンケート等、地域の課題把握を行った地区数	7 地区	12地区	
	地域づくりに関する研修会等の開催数	13回	15回	
	高校生や若者が実施したプロジェクト数	1 件	3 件	
	小水力発電に取り組む地区数	0 地区	2 地区	
	広報・広聴に対する満足度	39.0%	50.0%	
	市HPアクセス数	238.5万件	300万件	
	市長とふれあいトーク参加者数	201人	450人	

アンケート回答率	38.8%	50.0%
社会教育関係団体登録数	147団体	175団体
生涯学習講座受講者数	294人	350人
地域活動人材制度活用件数	1,140件	1,360件
社会教育施設利用者数	157,182人	221,000人
スポーツ大会・教室の参加者数	4,911人	5,200人
全国大会等の出場者数	94人	100人
社会体育施設利用者数	259,318人	311,000人
文化施設等の来場者数	40,949人	43,050人
妙高芸術祭の出品点数	344点	360点
歴史文化資料の収蔵公開施設の来館者数	3,597人	5,000人
妙高市史の刊行巻数	0巻	1巻
市民一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	69.6%	75.0%
人権講演会等への参加者数	433人	1,000人
市の審議会などにおける女性登用率	30.0%	35.4%
外国人支援協力員活動件数	15件	100件
新たに民間企業・高等教育機関等と連携して創出されたプロジェクト数	0件	10件
オンラインコミュニティ会員数	-	250人

	市HPアクセス数	238.5万件	300万件	
	本市に関心を寄せている 人数	156人	300人	
	ふるさと納税（妙高山麓 ゆめ基金）寄附者数	12,600人	24,000人	
	移住支援窓口を通じた移 住者数	158人	180人	
	移住・定住に関する相談 件数	380件	450件	
	移住促進に向けたお試し 居住施設数	3棟	6棟	
	特定地域づくり事業協同 組合員への職員のマッチ ング割合	100%	100%	
	特定地域づくり事業協同 組合の組合員数	11事業者	15事業者	
ウ	脳血管疾患の標準化死亡 比	男性:105.5 (R4) 女性:122.0 (R4)	男性:102.5 女性:110.0	基本目標 3
	運動習慣者	20-64歳男性 : 33.7% 20-64歳女性 : 24.7% 65歳以上男性 : 43.1% 65歳以上女性 : 41.0%	20-64歳男性 : 38.0% 20-64歳女性 : 28.3% 65歳以上男性 : 47.0% 65歳以上女性 : 45.1%	

自殺死亡率	20.5 (R4)	20.0
特定健康診査受診率	56.3% (R4)	60.0%
特定保健指導実施率	50.8% (R4)	60.0%
肥満者の割合	20-69歳代男性 : 29.6% 40-69歳代女性 : 22.0%	20-69歳代男性 : 29%未満 40-69歳代女性 : 20%未満
上越地域の医療機関利用率	96.5%	96.5%
市内病院数	2 病院	2 病院
市内病院の常勤医師数	12人	12人
市内病院の診療科目数	16科目	16科目
市内診療所の数	8 か所	8 か所
要介護認定率	19.2%	20.0%
介護予防サポーター数	22人	34人
認知症高齢者の割合	16.8%	16.0%
シルバー人材センター会員数	353人	420人
地域の福祉的課題の解決を検討している圏域数	1 圏域	4 圏域
介護人材確保等補助金を活用し採用した職員数	0 人	8 人
障がいを理由に嫌な思いをした人の割合	26.6%	15.0%
手話奉仕員数	4 人	8 人
障がい福祉サービスに対する満足度	-	30.0%
障がい福祉事業所数	18事業所	20事業所
生活保護受給者の割合	7.8%	7.5%

	就労支援による被保護者の就労者数の割合	31.6%	50.0%	
	生活保護受給者の健診（検診）受診率	11.0%	30.0%	
	ひきこもりに関する相談人数	8人	20人	
エ	観光売上額	173億円	206億円	基本目標 4
	観光入込客数	511万人	610万人	
	域内循環額	29億円	35億円	
	旅行商品造成数	3件	10件	
	観光施設等整備数	4施設	9施設	
	外国人観光宿泊者数	12万人	18万人	
	観光DX事業所数	142事業所	190事業所	
	二次交通の路線数	8路線	10路線	
	緊急時対応に関する研修の実施数	1施設	3施設	
	市内事業所数	950事業所	800事業所	
	外国人材受入人数	-	30人	
	にぎわいづくりイベントの開催回数	5回	10回	
	起業・創業件数	5件	20件	
	資格取得支援助成制度利用件数	25件	30件	
	就労支援システム登録事業者数	-	50事業者	
	農業産出額	2,840百万円 (R4)	2,840百万円	
	園芸作物の栽培拡大面積	17a	78a	
	新規就農者の人数	5人/年	5人/年	

	中山間地域の農業取組面積	737ha	737ha	
	環境保全型農業の取組面積	68.0ha	115ha	
	市内農産物直売所の年間売上額	5億2,960万円	6億8,305万円	
オ	自主防災組織の実践的な防災訓練の実施率	58.3%	85.0%	基本目標 5
	避難行動要支援者に対する個別避難計画の策定率	39.9%	100.0%	
	消防団員の充足率	86.7%	91.0%	
	防災協定数	54件	60件	
	安全な市民生活の確保に向けた施策の満足度	53.9%	60.0%	
	刑法犯罪発生件数	110件	100件以下	
	交通事故発生件数	23件	15件以下	
	管理不全な特定空き家等の解体・改修数	6 件/件	6 件/件	
	公害苦情件数	10件	9 件以下	
カ	国立公園利用者数	155.1万人	180万人	基本目標 6
	環境サポーターズの登録者数	223人 17団体	350人 25団体	
	入域料の金額	486万円	500万円	
	森林整備面積	511.1ha	750ha	
	有害鳥獣による人身被害件数	0 件	0 件	
	家庭系可燃ごみ一人 1 日あたり排出量	447g	402g	
	資源化率	32.8%	35.0%	

クリーンパートナー活動 団体数	27団体	30団体
妙高市の二酸化炭素排出 量の削減率	21.0%	41.0%
公共施設からの二酸化炭 素排出量の削減率	23.0%	48.0%
環境講座の実施回数	49回	55回
住宅・事業所における雪 国型太陽光発電設備導入 件数	0 件	167件
居住誘導区域内の人口密 度	22.1人/ha	22.1人/ha
都市機能施設の誘導件数	2 件	4 件
公共交通利用圏域の維持	96.0%	96.0%
市民一人あたりの年間鉄 道利用回数	15.4回(R4)	16回
国道292号整備率	57.7%	66.2%
都市計画道路石塚町学校 町線整備率	63.4%	80.1%
市道整備率	57.5%	57.8%
橋梁修繕率	5.0%	70.0%
克雪対策に関する施策の 満足度	48.2%	50.0%
道路除雪満足度	80.3%	82.0%
流雪溝クラウド監視制御 システム設置箇所数	1 箇所	31箇所
消雪パイプ更新施設数	1 施設	10施設
住宅の克雪化数	1 戸	25戸
上下水道施設の更新・耐	1 箇所	5 箇所

	震化箇所数			
	水道管路耐震適合率（簡易水道を除く）	44.0%	49.0%	
	上下水道事業の経常収支比率	水道：91.6% 下水道：115.8% 簡水：102.1%	水道：100.0% 下水道 108.0% 簡水 100.0%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

妙高市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア みんなが安心して子育てができ、子どもたちがたくましく育つまちづくり事業

イ みんなが個性と能力を発揮し、つながりを深め、共につくるまちづくり事業

ウ みんなが健康でいきいきと、支え合って住み続けられるまちづくり事業

エ みんなで活力と魅力ある産業を育み、にぎわいと交流が生まれるまちづくり事業

オ みんなで備え、助け合い、安全に安心して暮らせるまちづくり事業

カ みんなで豊かな自然環境を守り、快適な生活がおくれるまちづくり事業

② 事業の内容

ア みんなが安心して子育てができ、子どもたちがたくましく育つまちづくり事業

子どもや子育て世帯を地域全体で支え、育てていく機運を高め、子ども

もや若者が未来を切り拓き、たくましく生きる力を育むまちを目指す事業

【具体的な事業】

- ・結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
- ・魅力ある学校教育の推進 等

イ みんなが個性と能力を発揮し、つながりを深め、共につくるまちづくり事業

市民をはじめ、民間企業や教育機関、関係人口など多様な主体との連携・協働により、地域社会を支えながら、魅力ある地域をつくるまちを目指す事業

【具体的な事業】

- ・市民が主役のまちづくり
- ・豊かな心身をつくる環境づくり
- ・地域の文化芸術の振興 等

ウ みんなが健康でいきいきと、支え合って住み続けられるまちづくり事業

心身ともに健康で、生きがいを持ち、みんなで支え合いながら、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちを目指す事業

【具体的な事業】

- ・市民主体の健康づくり
- ・いつまでも住み続けられるまちの実現 等

エ みんなで活力と魅力ある産業を育み、にぎわいと交流が生まれるまちづくり事業

地域産業の競争力を強化するとともに、起業・創業の機運を高め、活力と魅力ある産業を育成することにより、雇用を創出し、にぎわいと交流が生まれるまちを目指す事業

【具体的な事業】

- ・世界を視野に入れた観光地域づくり
- ・活力ある地域産業づくり 等

オ みんなで備え、助け合い、安全に安心して暮らせるまちづくり事業

災害や犯罪等に対して自ら備える意識を高めるとともに、みんなで助

け合いながら対応できる体制をつくり、安全・安心に暮らせるまちを目指す事業

【具体的な事業】

- ・災害に強いまちづくり
- ・安全・安心な地域社会づくり 等

カ みんなで豊かな自然環境を守り、快適な生活がおくれるまちづくり事業

一人ひとりの環境意識を高め、自然環境の保全と環境負荷の低減を図るとともに、地域公共交通や、道路、ライフラインなどの維持・整備により、自然環境と人々の暮らしが調和したまちを目指す事業

【具体的な事業】

- ・人と自然が共生するまちづくり
- ・環境にやさしいまちづくり
- ・安全で快適な都市基盤づくり 等

※なお、詳細は第4次妙高市総合計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,200,000千円（令和7年度～令和11年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度6月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日まで

6 計画期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日まで